様式第２号（第５条関係）

整理番号	一般-004

指名・入札・契約結果表

発注部課名　　都市計画課

起　工　番　号	令和　7　年度・起工第　3　号	工事等種別	電気
建設工事等の名称	柳川庁舎増築庁舎電気設備工事		
建設工事等の場所	柳川市本町87番1		
入　札　日　時	令和7年6月6日 午後　2時00分	履　行　期　間	＊　＊　＊　＊　＊から ＊　＊　＊　＊　＊まで
入　札　場　所	柳川市役所柳川庁舎本館(3F)総務課	契約日	＊　＊　＊　＊　＊
落札金額又は契約金額	444,400,000 円	うち消費税額	40,400,000 円
予　定　価　格	445,720,000 円	うち消費税額	40,520,000 円
最低制限価格	410,062,400 円	うち消費税額	37,278,400 円
落札者又は契約の相手方	商号又は名称	大橋･ゴトウ･マツウラ特定建設共同企業体	
	住　所	柳川市三橋町柳河1009-1	
総合評価方式を行った理由	＊＊＊＊＊		
指名理由又は入札参加資格	企業体の各構成員が入札参加申込期間内において次の全ての条件を満たしており，かつ，令和6年度の名簿登載時点（令和6年9月1日）において，「(2)a①、(2)a②、(3)a①、(3)a②、(4)①及び(4)②」，「(2)a①、(2)a②、(3)b①、(3)b②、(4)①及び(4)②」，「(2)b①、(2)b②、(3)a①、(3)a②、(4)①及び(4)②」，「(2)b①、(2)b②、(3)a①、(3)a②、(4)①及び(4)②」又は「(2)b①、(2)b②、(3)b①、(3)b②、(4)①及び(4)②」の条件を満たすこと。ただし、(1)③に掲げる条件については、企業体の各構成員が入札参加申込期間終了後から開札の日まで引き続き満たしていなければならない。 (1) 全ての構成員に対する条件 ① 3者の組合せによる企業体で施工すること。また、出資率は，20パーセント以上であること。 ② 各構成員は，当該工事に係る2以上の企業体の構成員でないこと。 ③ 柳川市が別に公告する「柳川庁舎増築庁舎建築工事」又は「柳川庁舎増築庁舎機械設備工事」の一般競争入札参加申込をした企業体の構成員でないこと。 ④ 名簿に登録されている業種が電気工事であること。 ⑤ 柳川市建設工事等指名停止措置要綱（平成17年柳川市告示第14号）の規定に基づく指名停止期間中でなく、かつ、柳川市建設工事等請負契約に係る指名競争入札参加者の指名等要綱（平成17年柳川市告示第8号）第10条第4号に規定する措置の期間中でないこと。 ⑥ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（手続開始の決定後、手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査を申請し、経営事項審査の結果が通知された者を除く。）。 ⑦ 当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本・人事面において関連ある建設業者でないこと。 「当該工事に係る設計業務等の受託者」とは，次に掲げる者である。 熊本県大津町宝400－5 田上一級建築士事務所　代表者　田上健一 「当該受託者と資本・人事面において関連ある建設業者」とは，次のアヌはイに該当する者である。 ア　当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し，又はその出　資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 イ　建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者 (2) 企業体の代表構成員に対する条件 a又はbの条件を満たしていること。 a 市内業者の条件 ① 名簿に記載している本店の所在地が柳川市内にある者で，電気工事に係る等級格付がA等級であること。 ② 建設業法第15条の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。 ③ 平成17年4月1日以降に完踏として，主たる構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で，2階建て以上かつ1棟延床面積1，500㎡以上の建築物の新築，改築又は増築に係る公共工事の電気工事を施工した実績（企業体による施工については，企業体の構成員として施工した工事とする。）を有すること。 ④ 当該工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を工期開始日から専任で配置できること。その専任の技術者にあっては，直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加申込日以前に3か月以上あること。 ⑤ 出資比率が構成員中最大であること。 b 市外業者の条件 ① 名簿に記載している本店又は支店等の所在地が福岡県内にあること。 ② 建設業法第15条の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。 ③ 結果通知日が令和6年3月31日までにある最新の経営事項審査結果通知書の電気工事に係る総合評定値が，600点以上であること。また、その経営事項審査結果通知書の審査基準日以降に会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については，併せて手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査結果通知書の電気工事に係る総合評定値が600点以上であること。 ④ 平成17年4月1日以降に完踏として，主たる構造が鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で，2階建て以上かつ1棟延床面積1，500㎡以上の建築物の新築，改築又は増築に係る公共工事の電気工事を施工した実績（企業体による施工については，代表構成員として施工した工事に限る。）を有すること。 ⑤ 当該工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を工期開始日から専任で配置できること。その専任の技術者にあっては，直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加申込日以前に3か月以上あること。 ⑥ 出資比率が構成員中最大であること。 (3) 企業体の代表構成員以外の第1構成員に対する条件 a又はbの条件を満たしていること。 a 市内業者の条件 ① 名簿に記載している本店の所在地が柳川市内にある者で，電気工事に係る等級格付がA等級であること。 ② 建設業法第15条の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。 ③ 当該工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を工期開始日から専任で配置できること。その専任の技術者にあっては，直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加申込日以前に3か月以上あること。 b 市外業者の条件 ① 名簿に記載している本店又は支店等の所在地が福岡県内にあること。 ② 建設業法第15条の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。 ③ 結果通知日が令和6年3月31日までにある最新の経営事項審査結果通知書の電気工事に係る総合評定値が，600点以上であること。また、その経営事項審査結果通知書の審査基準日以降に会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については，併せて手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査結果通知書の電気工事に係る総合評定値が600点以上であること。 ④ 当該工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を工期開始日から専任で配置できること。その専任の技術者にあっては，直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加申込日以前に3か月以上あること。 (4) 企業体の代表構成員以外の第2構成員に対する条件 ① 名簿に記載している本店の所在地が柳川市内にある者で，電気工事に係る等級格付がA等級であること。 ② 建設業法第15条の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けていること。 ③ 当該工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を工期開始日から専任で配置できること。その専任の技術者にあっては，直接的かつ恒常的な雇用関係が入札参加申込日以前に3か月以上あること。		
総合評価方式における落札決定基準	＊＊＊＊＊		
落　札　理　由	＊＊＊＊＊		

番号	商号又は名称	1回 入札金額	1回 技術評価点	1回 評価値	2回 入札金額	2回 技術評価点	2回 評価値	3回 入札金額	3回 技術評価点	3回 評価値	摘要
1	大橋･ゴトウ･マツウラ特定建設共同企業体	404,000,000	＊＊＊	＊＊＊							落札決定
2	以下余白										
3											
4											
5											

（別紙）

整理番号	一般-004

令和　7　年度	課　　名	都市計画課	起工番号	第 3 号	建設工事等の種別	電気
建設工事等の名称	柳川庁舎増築庁舎電気設備工事					
建設工事等の場所	柳川市本町87番1					
建設工事等の概要	概要 電気設備工事　　１．０式 建物概要 敷地面積　１７７６７．２７m2 構　造　鉄骨造　地上３階建 建築面積　１，２２７．１９m2 延床面積　３，１３２．５４m2					